

5 社会教育関係団体の活動

(1) P T A関係

① 目 標

児童生徒の健全育成を図る成人教育団体として本来のP T A活動の目的・意義を深め、家庭及び地域社会における教育の振興を図るとともに、生涯学習社会における望ましいP T Aの育成に努める。

② 施策の方向

- (ア) 小・中・県立学校P T Aの育成及び活動の活性化
- (イ) 社会の変化に対応した望ましいP T A組織の確立

③ 具体的な事業

事業名	種別 国補助等	概要	期日等	会場	対象	人員(名)
平成21年度 宮崎県小・中 学校単位P T A会長会	共催	県内のP T A会長が一堂に会し、「子どもの生活リズム向上」についての講演等を通して、家庭における子どもの基本的な生活習慣の確立についての研修を深める場とする。	7/11	ホテルプラザ 宮崎	P T A関係者 学校関係者 行政関係者	400名程度
第51回宮崎 県P T A研究 大会(日向・ 東臼杵大会)	後援 (日向市 ・東臼杵 ・西臼杵 大会)	県内の小・中学校のP T A会員及び関係者が一堂に会し、子どもの健全育成に関する今日的課題について、相互の研修を深め、協議することにより、P T A活動の活性化を図る。	12/5	日向市	P T A関係者 学校関係者 行政関係者	1300名程度
平成21年度 宮崎県高等学 校P T A連合 会秋季研究大 会児湯大会	後援	家庭における親と子の絆を深めるとともに、家庭・学校・地域社会の連携を深め、子どもたちの健全育成に努め、会員自らの学習活動を促進し活動の充実を図る。	10/9 ・10	西都市民会館 他	P T A関係者 学校関係者 行政関係者	400名程度

(2) 女性関係団体

① 目 標

社会の変化に伴い、高度化・多様化した女性の学習要求に対応する学習の機会を提供し、女性の資質や能力を向上させるとともに、女性団体の活性化に努め、男女共同参画社会の実現に向けた女性の社会参加の促進を図る。

② 施策の方向

- (ア) 生涯学習の視点に立った学習機会の拡充
- (イ) 女性団体の育成
- (ウ) 女性リーダーの養成と資質の向上
- (エ) 男女平等に関する意識啓発と女性の社会参加活動の促進

③ 具体的な事業

事業名	種別 国補助等	概要	期日等	会場	対象	人員(名)
第29回県婦人体育大会	後援	スポーツを通して、県下の婦人が健康の保持・体力増進を図り、お互いの親睦を深めるとともに、婦人団体活動を促進し、心豊かな地域づくりに資する。	11/7	未定	地域婦人会会員	600名程度
第56回県婦人大会	後援	地域婦人会の会員が一堂に会し、日頃の実践活動を発表し、地域婦人会活動の在り方について研修を深めることにより、会員の連帯感と活動への意欲を高め、婦人団体の活性化を図る。	平成22年 2月上旬	未定	地域婦人会会員 及び行政担当者	400名程度

(3) 公民館

① 目標

地域住民の教養の向上、健康の増進など生活文化の向上や生涯学習の振興、地域住民の連帯感の醸成を図り、生涯学習時代にふさわしい地域づくり及び生涯学習推進の拠点としての公民館活動を推進する。

② 施策の方向

- (ア) 地域における子どもの安全確保の取組の充実をはじめ、学校及び関係機関・団体との連携を強化し、青少年の健全育成を図る。
- (イ) 地域住民の自主的な生涯学習を支援するため、学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を図るとともに、生涯学習に関する各種情報の提供に努める。
- (ウ) 明るく住みよい地域づくりのため、公民館運営に関する研修の充実を努める。
- (エ) 地域住民の意志を反映した弾力的な公民館運営及び事業の推進を図る。
- (オ) 公民館活動の充実振興を図るため、公民館の活用状況について実態を把握し、地域住民から親しまれる公民館として活用の促進を図る。
- (カ) 公民館相互の連絡調整と社会教育施設やNPO等との協力体制の確立を図る。
- (キ) 職業能力の向上や家庭教育への支援、高齢者への対応等に関する学習機会及び学習情報の提供の充実を努める。

③ 具体的な事業

区分	事業名	種別 (国補助)	概要	期日等	会場	対象	人員(名)
公民館事業	公民館経営セミナー	共催	公民館についての専門的知識及び運営の在り方について研修し、生涯学習社会における地域の拠点としての公民館活動の活性化を図る。	11/20	高鍋町 中央公民館	自治公民館及び市 町村公民館担当者	300名程度
	第60回九州地区公民館研究大会	共催	九州の公民館関係者が日ごろの実践を基に研究協議を行い、地域住民が集い、進んで地域づくりに取り組む公民館活動の在り方を探求し、今後の公民館活動の一層の充実・発展を図る。	8/27 ・28	大分県 別府市 ビーコンプラザ他	公民館関係者ほか	1,800名程度